

平成25年度

事業計画書及び収支予算書

財団法人 下関市水道サービス公社

# 目 次

## 平成25年度 (財) 下関市水道サービス公社事業計画書

事業計画書 .....	1頁～2頁
1 基本方針 .....	1頁
2 事業計画 .....	1頁～2頁
(1) 自主事業 .....	1頁～2頁
(2) 受託事業 .....	2頁

## 平成25年度 (財) 下関市水道サービス公社収支予算書

収支予算書 .....	3頁～4頁
-------------	-------

# 平成25年度 財団法人 下関市水道サービス公社

## 事業計画書

### 1 基本方針

(財)下関市水道サービス公社は平成2年2月の設立以来、下関市における水道に関する市民サービスの向上、広報啓発及び施設の適正かつ合理的な維持管理のため、様々な事業を行い、市民福祉の向上に寄与することに努めてまいりました。

新年度の事業運営に当たりましても、昨今の厳しい社会情勢を認識し、従来にもまして効率的かつ効果的な事業運営を行い、なお一層の市民福祉の向上が達成されることを目標といたします。

### 2 事業計画

#### (1) 自主事業

##### ア 小規模貯水槽水道の管理指導業務

水道法及び下関市水道事業給水条例により、小規模貯水槽水道（受水槽容量10m<sup>3</sup>以下）の施設設置者に施設管理と検査受検の努力義務が課せられている事の周知を行い、施設設置者の依頼に応じ厚生労働省令で定める基準に従った点検方法を現地で指導するとともに、厚生労働省令で定める機関での検査受検の指導、助言を行う。

平成25年度は、市内のビル、マンション等約400棟の貯水槽水道について、現地調査及び管理指導を行い、水道水のより安全で衛生的な供給など市民サービスの向上を図ります。

##### イ 水道技術講習等業務

創設期以来の水道施設の現場技術を修繕工事業者や現役職員に技術継承することにより、安全で安心できる安定的な水道水の供給に寄与いたします。

##### ウ 宅地内給水装置診断業務

市民からの依頼に応じ宅地内給水装置（上下水道局管理責任範囲外）の漏水調査を行い、修繕方法や修繕業者紹介等のアドバイスを行うとともに、家庭で出来る漏水の有無の確認方法等の説明を行い、限りある水資源の有効活用とともに市民サービスの向上を図ります。

エ 水道施設見学、体験業務

登録有形文化財に登録されている施設がある高尾浄水場や日和山浄水場において、水道が敷設されるようになった経緯、浄水場の仕組みなどの説明や実験を通し、水道知識の普及啓発を行い水道事業への理解と協力を深めて行きます。

オ 水道相談業務

市民からの水道に関する疑問や問合せに対応し、必要に応じ上下水道局関係部署との調整を行い、相談者に納得していただけるよう対応いたします。

(2) 受託事業

ア 市民サービス業務

(ア) 市役所窓口業務

市役所上下水道局窓口では、水道利用者の利便性向上のため、料金等の収納、開閉栓の受付及び水道相談を行います。

(イ) 災害備蓄用水管理業務

市の主要な災害時避難場所での災害備蓄用水の適正管理を行い、一般家庭においては災害備蓄用水の確保を推奨し、有料頒布、配達を行うとともに、平時においては、災害ベンダー自販機設置業者を中心に下関市の水道水の安全性、おいしさをPRいたします。

イ 水道施設等管理業務

(ア) 内日貯水池維持管理業務

内日貯水池及び周辺清浄地の適正な管理及び導水線路の巡視を行い、原水の安定供給に寄与いたします。

(イ) 配水管末水質調査業務

配水管末の残留塩素濃度を定期的に測定し、水道法で定められている残留塩素濃度が適正に確保されていることを確認し、安全な水道水を安心して使用していただきます。

(ウ) 水道メータ管理業務

開閉栓や検定満期による水道メータの入出庫管理を行います。

平成25年度 財団法人下関市水道サービス公社

収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	134		
基本財産受取利息	134		
指定正味財産からの振替額	613		
事業収益	23,159		
受取補助金等	29,132		
受取補助金	29,132		
雑収益	20		
受取利息	10		
その他雑収益	10		
経常収益計	53,058		
(2) 経常費用			
事業費	50,836		
役員報酬	5,289		
給料手当	33,251		
臨時雇賃金	200		
退職給付費用	886		
福利厚生費	5,505		
被服費	139		
旅費交通費	34		
通信運搬費	288		
減価償却費	602		
消耗什器備品費	151		
消耗品費	232		
修繕費	651		
研修費	4		
燃料費	728		
光熱水料費	369		
委託費	136		
手数料	203		
賃借料	135		
保険料	382		
賠償金	1,000		
諸会費	17		
租税公課	620		
雑費	14		
管理費	2,222		
役員報酬	929		

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
給料手当	531		
福利厚生費	220		
旅費交通費	142		
通信運搬費	13		
減価償却費	11		
消耗品費	13		
修繕費	7		
研修費	80		
印刷製本費	62		
燃料費	1		
光熱水料費	16		
委託費	93		
手数料	6		
賃借料	24		
保険料	2		
租税公課	71		
雑費	1		
経常費用計	53,058		
評価損益等調整前当期経常増減額	0		
基本財産評価損益等	0		
特定資産評価損益等	0		
投資有価証券評価損益等	0		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	0		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替	0		
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0		
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	0		
一般正味財産期首残高	0		
一般正味財産期末残高	0		
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	454		
一般正味財産への振替額	△ 613		
当期指定正味財産増減額	△ 159		
指定正味財産期首残高	51,975		
指定正味財産期末残高	51,816		
III 正味財産期末残高	51,816		

※平成20年度公益法人会計基準の適用に伴い前年度数値の記載は省略  
 設備投資についてはOAシステムの更新を予定